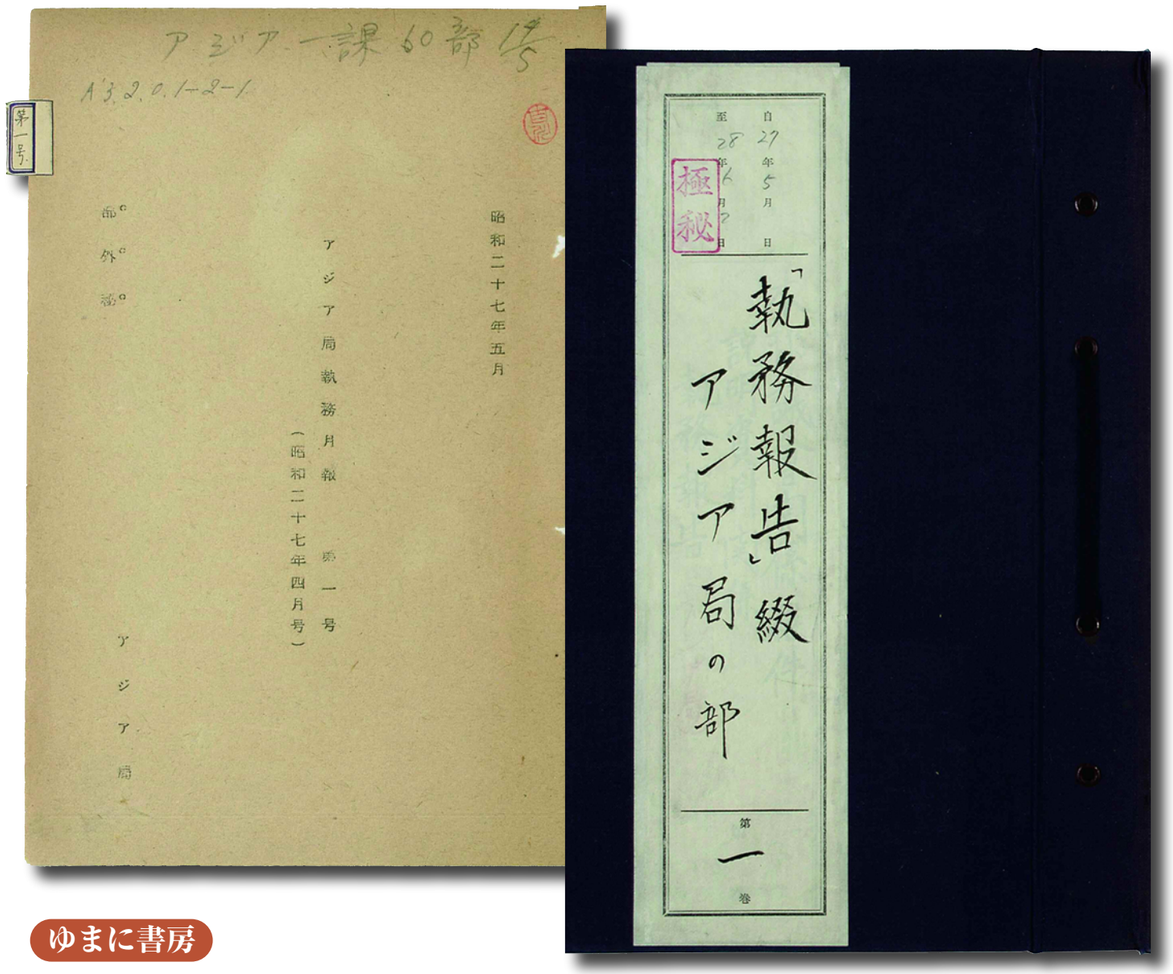
外務省戦後執務報告
アジア局 編
全18巻

監修・解説◆**大澤武司** 福岡大学教授

1952年平和条約発効後における、対アジア外交の動向をリアルタイムで示す外務省内部資料を初公刊。



ゆまに書房

外務省戦後執務報告 アジア局 編 全18巻

[監修・解説] **大澤武司**

A5判上製／クロス装／カバー ISBN978-4-8433-5614-2 C3321

第一回配本 全6巻 ●揃定価：本体124,000円＋税 ISBN978-4-8433-5615-9 C3321 2019年10月刊行予定

●01●	「執務報告」綴（業務進捗状況を含む）上巻	定価：本体18,000円＋税	ISBN978-4-8433-5618-0
●02●	「執務報告」綴（業務進捗状況を含む）下巻	定価：本体18,000円＋税	ISBN978-4-8433-5619-7
●03●	「執務報告」綴 アジア局の部 第1巻	定価：本体20,000円＋税	ISBN978-4-8433-5620-3
●04●	「執務報告」綴 アジア局の部 第2巻	定価：本体22,000円＋税	ISBN978-4-8433-5621-0
●05●	「執務報告」綴 アジア局の部 第3巻	定価：本体24,000円＋税	ISBN978-4-8433-5622-7
●06●	「執務報告」綴 アジア局の部 第4巻	定価：本体22,000円＋税	ISBN978-4-8433-5623-4

第二回配本 全6巻 定価：未定 2020年10月刊行予定

●07～12● 「執務報告」綴 アジア局の部 第5巻～第10巻 ISBN978-4-8433-5616-6

第三回配本 全6巻 定価：未定 2021年4月刊行予定

●13～18● 「執務報告」綴 アジア局の部 第11巻～第16巻 ISBN978-4-8433-5617-3

関連企画のご案内

北海道立文書館所蔵
戦後千島関係資料
全4巻●揃定価：本体98,000円＋税 ISBN978-4-8433-5559-6

[監修・解説] 黒岩幸子 敗戦直後、ソ連による占領を記録した「千島及離島ソ連軍進駐状況綴」、および領土復帰をめぐる行政資料を収めた文書群。両国が動きを見せている昨今、考察の材料を広く提供。

愛知大学国際問題研究所所蔵
LT・MT貿易関係資料
全8巻●揃定価：本体183,000円＋税 ISBN978-4-8433-5435-3

[編・解題] 嶋倉民生／井上正也 国交未確立期に経済面や政治交渉のチャンネルとしても日中国交正常化の原動力となったLT・MT貿易の全貌。

戦後日中交流年誌 1945-1972
全17巻●揃定価：本体255,000円＋税 ISBN978-4-8433-4896-3

[解説] 大澤武司 国交のない戦後28年間の日中交流の全貌示す基礎資料。【収録内容】『戦後の中共年誌』内閣官房内閣調査室編纂（推定）／『日本・中共交流年誌』内閣官房内閣調査室編纂（第3巻～第5巻は推定）他。

昭和天皇戦後巡幸資料集成
全18巻●揃定価：本体290,000円＋税 ISBN978-4-8433-5343-1

[監修・解説] 瀬畑 源 新憲法下において日本人は「人間」天皇をいかに捉えたか。戦後天皇制の出発点を検証する資料群。各地域に保存されていた公式記録「巡幸誌」をできる限り収集、全国的に通覧可能とした。

戦争調査会事務局書類
全15巻●揃定価：本体280,000円＋税 ISBN978-4-8433-4873-4

[監修・解題] 広瀬順晧 終戦まもなく戦争敗北の原因や実相を日本人の手で調査した幻の文書群。幣原喜重郎総理自らが総裁となり各専門家が参集、政治外交／軍事／財政経済／思想／科学技術、の5分野で構成。

復員関係史料集成
全12巻●揃定価：本体200,000円＋税 ISBN978-4-8433-3288-7

[編集・解題] 浜井和史 復員業務の実務を担った部局や旧軍関係者による編纂資料を中心に集成。会議録や軍の電報類など数多くの公文書や当事者の回想などによって構成された復員の実態を知るための基本史料。

ゆまに書房 YUMANI SHOBOU
〒101-0047
東京都千代田区内神田2-7-6
TEL .03（5296）0491
FAX.03（5296）0493
http://www.yumani.co.jp/
e-mail eigyou@yumani.co.jp

●特におすすめしたい方● 大学図書館、日本近現代史・アジア各国史・国際関係史・外交史の研究者、関係研究機関など。

ご注文書

ゆまに書房 Tel.03（5296）0491／Fax.03（5296）0493 年 月 日

外務省戦後執務報告 アジア局 編
第一回配本・全6巻
揃定価：本体124,000円＋税 ISBN978-4-8433-5615-9 C3321 セット

お名前

ご住所 TEL ( )

取扱店

※毎度ありがとうございます。お申し込みはぜひ当店へ。

19.10/01.7000.RS

刊行にあたって

大澤武司

第二次大戦後、敗戦国となった日本は、東西冷戦という国際環境のなか、アメリカの庇護のもと、自由主義陣営の一員として国際社会に復帰した。戦後の日本外交は、時に対米「従属」外交と揶揄されるようにアメリカ重視であったが、その一方で、新たに独立を果たしたアジア諸国との関係を構築するため、戦前の日本によるアジア侵略という「負の遺産」を背負いながらも、これらの国々と直接に向き合う「アジア外交」にも取り組まねばならなかった。

本資料集『外務省戦後執務報告　アジア局編』は、戦後日本の「アジア外交」を立体的・体系的に理解するために不可欠な、外務省各局編纂の内部資料「業務進捗状況」及びアジア局編纂の「執務月報」を収録する。今回、利用請求ならびに審査、利用決定を経て復刻の対象とするのは、日本独立直後の一九五二年五月から一九六四年四月までの一二年間、吉田茂内閣から池田勇人内閣までを網羅するまさに戦後日本の「アジア外交」の創成期ともいえる時期のものである。

いうまでもなく、戦後の日本は、アジア諸国との戦後処理を先送りする「片面講和」の枠組みのなかで独立した。その日本がまず着手すべきは、アジア諸国との平和条約や賠償協定の締結など、戦前の「負の遺産」を処理するための「アジア外交」であった。また、これに加えて、東西冷戦という対立構造のなか、政府間交渉が困難な国家も数多くあり、これらの国々との非公式な外交懸案の解決も「アジア外交」の重要な構成要素であった。アジア局は、まさにその主管局として「アジア外交」の現場にあり、そこで編まれた「執務月報」には、そのアジア認識や業務実態、さらには外交案件の経緯や交渉の進捗状況、その見透しなどが克明に記されている。

本資料集の中核を構成する「執務月報」では、まず冒頭の「執務概観」の項で前月分の日本の「アジア外交」の全体像が俯瞰され、これに続く「一般問題」の項で主にアジア諸国との平和条約や国交樹立、賠償協定などの外交交渉の進捗状況、経済協力の進展状況、個別の外交案件の展開状況などが整理される。そして、これに続いて「執務月報」の本体部分として、個別の国家・地域ごとの外交案件について、アジア局各担当課から報告された詳細な関係情報が整理・列記される。

ちなみに「執務月報」の分量は毎号平均五〇ページから七〇ページというなかなかの読み応えである。当初、本「執務月報」は、アジア地域の在外公館の執務参考に資するために作成されたが、一九五四年春には、当時六〇近くあったほぼすべての在外公館に発送されるようになり、国内外の外務省関係機関で「アジア外交」に関する豊富な情報が共有されるに至った。

最後に本資料集『外務省戦後執務報告　アジア局編』の意義だが、それは、アジア局が「アジア外交」の全体像をいかに認識し、それぞれの外交案件の優先順位をいかにして定め、いかなる見透しを持ちつつ、膨大な日常業務を同時並行して展開していたのかが一目瞭然となることであろう。本資料を利用することで、アジア局あるいは担当課という政策立案者の視点から「アジア外交」を理解することができ、よりリアルな戦後日本の「アジア外交」研究を生み出すことが可能となろう。このような研究成果の積み重ねが、戦後日本外交史研究、あるいは戦後東アジア国際政治史研究のさらなる進展につながると考える。

（福岡大学教授）

本書の特色

◎外務省内で回覧された、アジア局「執務報告」月報（1952～1964年）を影印復刻。

◎国府、中共、南北朝鮮、南西諸島、東南アジア等に対する外交の動向が、月単位で把握可能。

◎重要会談、経済、要人の往来、引揚、領土等に関する情報を豊富に含む。

◎和平協定の締結によるアジア各国との関係確立や、経済計画・多国間会議への参加による日本の国際社会への復帰の経緯を詳細に示す。

◎第1回では、外務省各局の「業務進捗状況」資料を収録。

『外務省戦後執務報告 アジア局 編』第一回配本・全6巻の構成

◆01◆「執務報告」綴（業務進捗状況を含む）上巻
執務年報 昭和二十七年度　（昭和二十八年四月）
（追加）業務進捗状況　（昭和二十七年十二月）
業務進捗状況 第二号　（昭和二十八年十月）

◆02◆「執務報告」綴（業務進捗状況を含む）下巻
業務進ちょく状況 第三号　（昭和二十九年一月）
昭和二十八年四月一日現在 業務進捗状況
（昭和二十八年四月）
二八年一〇・一現在 業務進捗状況 第二号
（昭和二十八年十月）
昭和二九、一、七（業務報告）（昭和二十九年一月）
昭和二九、一、二〇 業務進ちょく状況 第三号
（昭和二十九年一月）

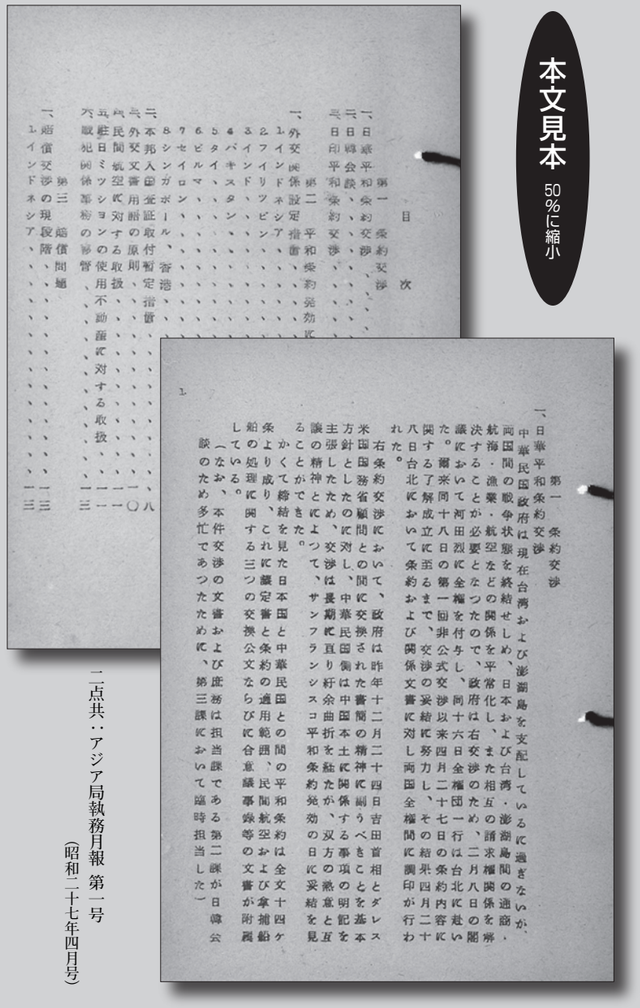
◆03◆「執務報告」綴 アジア局の部 第一巻
アジア局執務月報 第一号～第九号
（昭和二十七年五月～昭和二十八年一月）

◆04◆「執務報告」綴 アジア局の部 第二巻
アジア局執務月報 第十号～第十八号
（昭和二十八年一月～十月）

◆05◆「執務報告」綴 アジア局の部 第三巻
アジア局執務月報 第十九号～第二十七号
（昭和二十八年十一月～昭和二十九年七月）

◆06◆「執務報告」綴 アジア局の部 第四巻
アジア局執務月報 第二十八号～第三十六号
（昭和二十九年八月～昭和三十年四月）

本文見本 50%に縮小



二点共：アジア局執務月報 第一号（昭和二十七年四月号）

収録内容の一例

▼「執務年報　昭和二十七年度」
アジア局、欧米局、経済局、条約局、情報文化局による執務状況報告（在日朝鮮人送還、アメリカからの援助、国連加盟問題、日米行政協定の実施状況等）

▼「業務進捗状況」
右記各局の所管する「案件名、現状・予定、終了時期の見通し、交渉又は処理に関する問題点」の一覧表

▼「アジア局執務報告」
・中国（国府）、インド、ビルマ等との平和条約交渉
・アジア各国における大使館・領事館の開設
・中共、韓国による日本漁船拿捕
・アジア各国との航空協定締結交渉
・竹島問題
・在外日本資産処理問題
・不法入国者の送還、大村収容所に収容中の外国人の釈放問題
・アジア諸国に対する経済協力
・コロンボ計画加入問題
・賠償打合会
・戦犯遺骨の送還
・第五福竜丸事件
・沖縄・奄美大島・小笠原諸島の日本復帰陳情
・専門家・技術者の派遣・受入
・各国高官、政治家の来日